



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,380,451	△3.8	39,849	3.5	45,068	0.1	28,758	5.0
28年3月期第3四半期	1,434,873	1.2	38,507	10.9	45,034	8.0	27,391	12.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 25,059百万円( 5.2%) 28年3月期第3四半期 23,818百万円(△36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.10	—
28年3月期第3四半期	27.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,539,033	536,070	33.7
28年3月期	1,484,953	538,018	35.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 519,365百万円 28年3月期 522,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,844,000	△3.4	57,000	4.1	63,000	1.0	36,000	1.0	37.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,038,000,000株	28年3月期	1,038,000,000株
29年3月期3Q	69,718,009株	28年3月期	37,068,877株
29年3月期3Q	988,363,071株	28年3月期3Q	1,001,579,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 参考資料	P. 11
(1) 報告セグメントの明細	P. 11
(2) 平成29年3月期(通期)見通し	P. 12
(3) 個別(要約)損益計算書	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の新政権による政策動向や欧州における政情不安といった国際情勢の不確実性等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、個人消費の伸び悩み等から依然として総輸送量は前年を下回り、国際貨物は、航空輸出貨物に持ち直しの動きがみられたものの、円高や海外経済減速の影響等により荷動きに力強さを欠く等、総じて低調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、前年の米国西海岸港湾混雑の影響による航空輸出入貨物増加の反動減、石油販売単価の下落、円高による為替の影響等により、警備輸送セグメントを除き、各セグメントで減収となりました。また、セグメント利益につきましては、米州、東アジア、警備輸送、物流サポートの各セグメントは減益となりましたが、利用運送費や外注費、燃油費等の減少及び新規連結会社が加わったこと等により、日本、欧州、南アジア・オセアニア、重量品建設の各セグメントは増益となりました。

この結果、売上高は1兆3,804億円と前年同四半期に比べ544億円、3.8%の減収となりましたが、営業利益については、398億円と前年同四半期に比べ13億円、3.5%の増益、経常利益については、450億円と前年同四半期に比べ3千万円、0.1%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、287億円と前年同四半期に比べ13億円、5.0%の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、P.10「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆5,390億円で、前連結会計年度末に比べ540億円、3.6%増となりました。

流動資産は、7,200億円で、前連結会計年度末に比べ376億円、5.5%増、固定資産は、8,190億円で、前連結会計年度末に比べ163億円、2.0%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債は、4,240億円で、前連結会計年度末に比べ163億円、3.7%減、固定負債は、5,789億円で、前連結会計年度末に比べ723億円、14.3%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、社債の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、5,360億円で、前連結会計年度末に比べ19億円、0.4%減となりました。これは、自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年7月29日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (災害による損失)

平成28年4月に発生しました熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用及び損失(引当金計上額を含む。)を「災害による損失」に計上しております。なお、主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	808百万円
固定資産の滅失損	19百万円
その他	28百万円

なお、引当金計上額787百万円は、流動負債「その他の引当金」に含めております。

## (業績連動型株式報酬制度)

## ①取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員(社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年9月より導入いたしました。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。BIP信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

## ②信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、383百万円及び771,000株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	189,323	230,845
受取手形	22,280	26,138
売掛金	296,592	286,956
たな卸資産	6,368	6,334
その他	168,934	170,993
貸倒引当金	△1,182	△1,268
流動資産合計	682,316	720,000
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	25,290	25,389
建物(純額)	227,687	226,447
土地	177,438	178,486
その他(純額)	71,905	88,021
有形固定資産合計	502,321	518,344
無形固定資産		
のれん	47,411	47,489
その他	80,762	76,649
無形固定資産合計	128,173	124,138
投資その他の資産		
投資有価証券	112,130	125,662
その他	60,911	51,716
貸倒引当金	△899	△828
投資その他の資産合計	172,142	176,550
固定資産合計	802,637	819,033
資産合計	1,484,953	1,539,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,506	8,349
買掛金	151,057	139,574
短期借入金	62,291	47,891
未払法人税等	13,891	10,231
賞与引当金	21,529	9,763
その他の引当金	143	821
その他	183,947	207,394
流動負債合計	440,366	424,026
固定負債		
社債	65,000	145,000
長期借入金	240,955	237,236
その他の引当金	2,439	2,079
退職給付に係る負債	160,168	158,593
その他	38,005	36,026
固定負債合計	506,568	578,936
負債合計	946,935	1,002,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	25,306	25,347
利益剰余金	445,495	463,324
自己株式	△19,818	△36,532
株主資本合計	521,158	522,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,118	57,270
繰延ヘッジ損益	△214	△20
為替換算調整勘定	8,085	△12,628
退職給付に係る調整累計額	△53,888	△47,571
その他の包括利益累計額合計	1,101	△2,949
非支配株主持分	15,758	16,705
純資産合計	538,018	536,070
負債純資産合計	1,484,953	1,539,033

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,434,873	1,380,451
売上原価	1,324,272	1,261,765
売上総利益	110,600	118,686
販売費及び一般管理費	72,093	78,836
営業利益	38,507	39,849
営業外収益		
受取利息	495	328
受取配当金	2,550	2,543
持分法による投資利益	558	1,090
その他	6,667	5,517
営業外収益合計	10,272	9,480
営業外費用		
支払利息	2,146	2,593
その他	1,598	1,668
営業外費用合計	3,745	4,261
経常利益	45,034	45,068
特別利益		
固定資産売却益	3,670	3,615
投資有価証券売却益	14	65
段階取得に係る差益	—	2,291
その他	8	338
特別利益合計	3,694	6,309
特別損失		
固定資産処分損	5,213	1,835
災害による損失	—	856
退職給付制度移行損失	—	679
その他	579	678
特別損失合計	5,793	4,050
税金等調整前四半期純利益	42,934	47,327
法人税等	14,628	17,875
四半期純利益	28,305	29,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	913	694
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,391	28,758



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	28,305	29,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,353	10,153
繰延ヘッジ損益	△2	193
為替換算調整勘定	△6,893	△20,846
退職給付に係る調整額	3,962	6,447
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	△341
その他の包括利益合計	△4,487	△4,393
四半期包括利益	23,818	25,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,307	24,707
非支配株主に係る四半期包括利益	511	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	856,649	60,153	57,861	79,199	49,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,222	11,265	4,004	7,618	3,977
計	866,871	71,419	61,866	86,818	53,807
セグメント利益	25,255	4,077	1,016	1,219	1,123

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	40,558	40,000	250,620	1,434,873	—	1,434,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	331	60,401	97,845	△97,845	—
計	40,581	40,332	311,022	1,532,719	△97,845	1,434,873
セグメント利益	1,153	2,493	6,042	42,382	△3,875	38,507

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,875百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,912百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	854,483	52,187	53,683	64,456	46,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,446	9,378	3,817	6,247	4,486
計	863,929	61,565	57,500	70,704	51,415
セグメント利益	27,861	3,572	1,345	818	1,860

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	41,111	34,780	232,819	1,380,451	—	1,380,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	434	59,834	93,677	△93,677	—
計	41,144	35,215	292,653	1,474,129	△93,677	1,380,451
セグメント利益	662	2,703	5,458	44,282	△4,432	39,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,432百万円には、セグメント間取引消去241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,676百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、お客様志向の営業強化と経営資源の選択と集中、効率化という経営課題に対処するため、「陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制への移行」を目的として大規模な組織改正を前連結会計年度に実施いたしました。

また、当連結会計年度より、新たな経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。」をスタートさせており、「日本」を世界の一極と位置づけ、成長性と収益性の両立を図り、「海外」は、今後の当社グループの成長を牽引する地域とした「エリア戦略」を本経営計画の重点戦略の一つといたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、開示する報告セグメントの見直しを行い、従来の「運送事業」を「ロジスティクス事業」へと改称し、セグメント区分においては、従来の「複合事業」、「航空」、「海運」及び「その他の事業」の一部を「日本」セグメントといたしました。

さらに、専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」を「運送事業」より独立させ、従来の「販売事業」及び「その他の事業」は、「物流サポート事業」として統合いたしました。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 4. 参考資料

## (1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	863,929	866,871	△ 2,941	△ 0.3	
		米州	61,565	71,419	△ 9,853	△ 13.8	
		欧州	57,500	61,866	△ 4,365	△ 7.1	
		東アジア	70,704	86,818	△ 16,114	△ 18.6	
	南アジア・オセアニア	51,415	53,807	△ 2,392	△ 4.4		
	計	1,105,116	1,140,783	△ 35,667	△ 3.1		
	警備輸送	41,144	40,581	562	1.4		
	重量品建設	35,215	40,332	△ 5,116	△ 12.7		
	物流サポート	292,653	311,022	△ 18,368	△ 5.9		
計	1,474,129	1,532,719	△ 58,590	△ 3.8			
調整額	△ 93,677	△ 97,845	4,168	—			
計	1,380,451	1,434,873	△ 54,422	△ 3.8			
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	( 3.2 ) 27,861	( 2.9 ) 25,255	2,606	10.3	
		米州	( 5.8 ) 3,572	( 5.7 ) 4,077	△ 505	△ 12.4	
		欧州	( 2.3 ) 1,345	( 1.6 ) 1,016	328	32.3	
		東アジア	( 1.2 ) 818	( 1.4 ) 1,219	△ 401	△ 32.9	
	南アジア・オセアニア	( 3.6 ) 1,860	( 2.1 ) 1,123	737	65.7		
	計	( 3.2 ) 35,458	( 2.9 ) 32,692	2,765	8.5		
	警備輸送	( 1.6 ) 662	( 2.8 ) 1,153	△ 491	△ 42.6		
	重量品建設	( 7.7 ) 2,703	( 6.2 ) 2,493	209	8.4		
	物流サポート	( 1.9 ) 5,458	( 1.9 ) 6,042	△ 584	△ 9.7		
計	( 3.0 ) 44,282	( 2.8 ) 42,382	1,899	4.5			
調整額	△ 4,432	△ 3,875	△ 557	—			
計	( 2.9 ) 39,849	( 2.7 ) 38,507	1,342	3.5			

(注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

2. ( )内は利益率

## (2) 平成29年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

			平成28年度	平成27年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,137,400	1,158,390	△ 20,990	△ 1.8
		米州	85,600	94,697	△ 9,097	△ 9.6
		欧州	79,200	84,579	△ 5,379	△ 6.4
		東アジア	100,100	115,068	△ 14,968	△ 13.0
		南アジア・オセアニア	72,300	70,225	2,074	3.0
		計	1,474,600	1,522,961	△ 48,361	△ 3.2
		警備輸送	54,300	53,803	496	0.9
		重量品建設	43,900	51,395	△ 7,495	△ 14.6
		物流サポート	397,700	410,906	△ 13,206	△ 3.2
計	1,970,500	2,039,067	△ 68,567	△ 3.4		
調整額	△ 126,500	△ 129,962	3,462	—		
計	1,844,000	1,909,105	△ 65,105	△ 3.4		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	( 3.6 ) 40,500	( 3.2 ) 36,601	3,898	10.7
		米州	( 5.1 ) 4,400	( 5.4 ) 5,088	△ 688	△ 13.5
		欧州	( 2.4 ) 1,900	( 1.8 ) 1,559	340	21.8
		東アジア	( 1.3 ) 1,300	( 1.5 ) 1,679	△ 379	△ 22.6
		南アジア・オセアニア	( 3.0 ) 2,200	( 2.2 ) 1,568	631	40.2
		計	( 3.4 ) 50,300	( 3.1 ) 46,497	3,802	8.2
		警備輸送	( 1.8 ) 1,000	( 2.9 ) 1,570	△ 570	△ 36.3
		重量品建設	( 7.5 ) 3,300	( 7.2 ) 3,687	△ 387	△ 10.5
		物流サポート	( 2.1 ) 8,300	( 2.0 ) 8,161	138	1.7
計	( 3.2 ) 62,900	( 2.9 ) 59,917	2,982	5.0		
調整額	△ 5,900	△ 5,139	△ 760	—		
計	( 3.1 ) 57,000	( 2.9 ) 54,778	2,221	4.1		

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
2. ( )内は利益率

## (3) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		増 減	
			係数		係数	額	率
売  上  高	鉄 道 取 扱	61,531	7.9	62,664	7.9	△ 1,133	△ 1.8
	自 動 車						
	積 合 せ	59,476	7.6	60,395	7.6	△ 918	△ 1.5
	自 動 車 運 送	199,962	25.7	203,012	25.5	△ 3,050	△ 1.5
	合 計	259,439	33.3	263,408	33.1	△ 3,969	△ 1.5
	海						
	海 上 運 送	51,623	6.6	56,792	7.1	△ 5,168	△ 9.1
	港 湾 運 送	39,464	5.1	40,665	5.1	△ 1,200	△ 3.0
	合 計	91,088	11.7	97,458	12.2	△ 6,369	△ 6.5
	運						
	(うち輸出)	( 42,884 )	—	( 47,792 )	—	( △ 4,908 )	( △ 10.3 )
	(うち輸入)	( 27,965 )	—	( 29,521 )	—	( △ 1,556 )	( △ 5.3 )
	(うち国内)	( 20,239 )	—	( 20,143 )	—	( 95 )	( 0.5 )
	倉 庫	83,804	10.7	86,634	10.9	△ 2,830	△ 3.3
	航						
	国 際 貨 物	71,523	9.2	71,904	9.0	△ 380	△ 0.5
	(うち輸出)	( 53,633 )	—	( 54,569 )	—	( △ 935 )	( △ 1.7 )
	(うち輸入)	( 17,890 )	—	( 17,334 )	—	( 555 )	( 3.2 )
	国 内 貨 物	29,627	3.8	29,647	3.7	△ 20	△ 0.1
	合 計	101,150	13.0	101,551	12.7	△ 400	△ 0.4
重 量 品 ・ 建 設	43,587	5.6	48,215	6.0	△ 4,627	△ 9.6	
付 帯 事 業 他	138,745	17.8	137,501	17.2	1,243	0.9	
総 計	779,347	100.0	797,434	100.0	△ 18,086	△ 2.3	
(国内関連事業売上高)	( 615,986 )	79.0	( 621,349 )	77.9	( △ 5,363 )	( △ 0.9 )	
(国際関連事業売上高)	( 163,361 )	21.0	( 176,084 )	22.1	( △ 12,723 )	( △ 7.2 )	
営 業 費 用	人 件 費						
	技 能 系 社 員	90,311	11.6	90,101	11.3	210	0.2
	営 業 ・ 事 務 系 社 員	102,291	13.1	101,268	12.7	1,023	1.0
	合 計	192,603	24.7	191,369	24.0	1,234	0.6
	利 用 運 送 費						
	鉄 道 利 用 費	31,906	4.1	32,764	4.1	△ 857	△ 2.6
	船 舶 利 用 費	17,775	2.3	21,038	2.6	△ 3,262	△ 15.5
	航 空 利 用 費	26,893	3.5	30,133	3.8	△ 3,240	△ 10.8
	合 計	76,575	9.9	83,936	10.5	△ 7,360	△ 8.8
	外 注 費	325,608	41.8	333,426	41.8	△ 7,818	△ 2.3
	償 却 金	21,112	2.7	21,915	2.8	△ 803	△ 3.7
	施 設 使 用 料	53,848	6.9	54,278	6.8	△ 429	△ 0.8
そ の 他	88,238	11.3	90,993	11.4	△ 2,755	△ 3.0	
総 計	757,987	97.3	775,920	97.3	△ 17,932	△ 2.3	
営 業 利 益	21,359	2.7	21,513	2.7	△ 154	△ 0.7	
営 業 外 収 益	7,323	1.0	6,831	0.9	491	7.2	
営 業 外 費 用	3,221	0.4	2,798	0.4	422	15.1	
経 常 利 益	25,461	3.3	25,546	3.2	△ 84	△ 0.3	
特 別 利 益	6,894	0.9	1,822	0.2	5,071	278.3	
特 別 損 失	2,593	0.4	5,272	0.6	△ 2,679	△ 50.8	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	29,763	3.8	22,096	2.8	7,666	34.7	
法 人 税 等	10,476	1.3	7,353	1.0	3,123	42.5	
四 半 期 純 利 益	19,286	2.5	14,743	1.8	4,543	30.8	